

田中真紀子騒動

田中文科相

「3大学はいい宣伝になった」



「今回(の騒動が)逆にいい宣伝になって

4、5年間はブームになるかもしれない」

田中真紀子文部科学相は7日、不認可としながら、一転して新設を認めた秋田公立美術大(秋田市)など、3大学について、首相官邸でこう語った。

不適切な発言との批判が出そうだ。

3大学への認可通知は「事務的に(行う)」とし、突然の不認可判断に始まる今回の混乱について、自ら大学側に説明するかは明らかにしなかった。

いったんは不認可とした判断については「**私には日本の教育のあるべき姿についてイメージがあり、文科相を拝命して(役所の)中からだったらブレークスルー(突破口)をつくれると思った**」と説明した。

さらに

「(大学の)経営者が代わって、借金ができたりしないように応援しないといけない」とも指摘した。

産経新聞 2012.11.7 22:02

★世界の高等教育機関の学生数と 大学進学率の増加

○ 世界の高等教育機関の学生数は、この10年で2倍近くの増加。

○ 先進諸国の多くが、大学進学率を上昇させる中で、日本の伸びは低位。日本の進学率は国際的にみて低水準・日本だけが大学入学者が減少

★高等教育への進学率

日本 57.6%・

アメリカ 54.5%

イギリス 66.1%

★教育水準が高い国トップ 10

最近の国際的な調査によると、金融危機後の景気後退期においても、世界の**大卒率**は上昇し続けている。2010年、先進国の成人に占める大学の学位やそれに相当するものの取得者の割合は30%以上になった。米国の学位取得率は40%以上であり、これは世界的にもかなり高い水準と言える。

しかし、先進国で高等教育機関の卒業率を上昇させるのは比較的難しい。先進国は人口に占める**学位取得者の割合**で長く上位を独占してきた。

こうした国々の高等教育の卒業率は着実に伸びてはいるものの、開発途上国の伸び率と比較するとそれほど大きくない。1997年以来、米国の高等教育の卒業者の年平均成長率は1%強で、これは世界的にも最低

に近い水準である。これとは対照的に、ポーランドの1997年から2010年までの年平均成長率は7.2%だった。

経済協力開発機構(OECD)の報告書

「図表で見る教育 2012」は、34の加盟国とその他の主要国において人口に占める大学の学位やそれに相当するものの取得者の割合を算出している。

米オンラインメディアの24/7ウォール・ストリートは、この報告書に基づいて成人に占める大卒者の割合が最も高い10カ国を特定した。

教育水準の高さ上位10カ国は以下の通りである。

1. カナダ

高等教育修了者の割合: 51%

年平均成長率 (2000-10年): 2.4% (下から5番目)

1人あたりのGDP: 39,050ドル (11位)

2. イスラエル

高等教育修了者の割合: 46%

年平均成長率 (2000-10年): データなし

1人あたりのGDP: 26,531ドル (下から13番目)

3. 日本

高等教育修了者の割合: 45%

年平均成長率 (2000-10年): 2.9% (下から 10 番目)

1人あたりの GDP: 33,785ドル (18位)

4. 米国

高等教育修了者の割合: 42%

年平均成長率 (2000-10年): 1.3% (下から 2 番目)

1人あたりの GDP: 46,548ドル (4位)

5. ニュージーランド

高等教育修了者の割合: 41%

年平均成長率 (2000-10年): 3.5% (13位)

1人あたりの GDP: 29,711ドル (下から 17 番目)

6. 韓国

高等教育修了者の割合: 40%

年平均成長率 (2000-10年): 5.2% (6位)

1人あたりの GDP: \$28,797 (下から 16 番目)

7. 英国

高等教育修了者の割合: 38%

年平均成長率 (2000-10年): 4% (10位)

1人あたりの GDP: 35,756ドル (15位)

8. フィンランド

高等教育修了者の割合: 38%

年平均成長率 (2000-10年): 1.8% (下から4番目)

1人あたりのGDP: 36,307ドル (14位)

9. オーストラリア

高等教育修了者の割合: 38%

年平均成長率 (2000-10年): 3.2% (下から12番目)

1人あたりのGDP: 40,790ドル (6位)

10. アイルランド

高等教育修了者の割合: 37%

年平均成長率 (2000-10年): 7.3% (1位)

1人あたりのGDP: 40,478ドル (7位)

大学の質を向上させるのならば日本の子供達の人材育成に力を入れるのなら大量に留学生を呼び込まねば在校生を確保できない「定員割れ」大学には助成金をカットや認可を取り消し「誰でも入れる大学」ではなく、本当の意味での高等教育機関を整備しなければならない。

★大学が多すぎる

池田信夫 2012年11月08日

<http://blogos.com/article/49866/>

「大学生の2/3は中等教育の内容を理解していない」というのは事実だが、内田氏はそれを承知の上で「どれほど学力が低いとはいえ、大学まで出た方がまだましである」という。

そのコストがゼロであれば、彼らが大学で4年間遊ぶのは自由である。

しかし大学生には、国立・私立あわせて

年間1.5兆円(50万円/人)の補助金

が支出されているのだ。

特に私学助成は、定員割れになった私大にも学生の数に応じてほぼ一律に配分されており、「悪平等だ」と批判する意見は関係者にも強い。

これは「科学技術の振興が必要だ」とか「貧しくて大学に行けない優秀な学生のために補助は必要だ」という反対論にかき消されてきたが、こうした目的は大学に補助金を出さなくても達成できる。